

株式会社地域経済活性化支援機構法第 34 条に基づく公表について

令和 6 年 11 月 29 日
地域経済活性化支援機構

株式会社地域経済活性化支援機構法第 34 条に基づき、地域経済活性化支援機構が令和 6 年 7 月 1 日から同 9 月 30 日までの期間において行った再生支援決定その他の決定事項等について、以下のとおり公表します。

【事業再生支援業務】

1. 再生支援決定を行った件数

該当なし

2. 再生支援決定に係る買取申込み等期間の延長の決定を行った件数

該当なし

3. 再生支援決定を撤回した件数

該当なし

4. 買取決定を行った再生支援対象事業者の概要並びに買取りに係る債権の元本総額及び信託の引受けに係る貸付債権の元本総額

(1) 概要

該当なし

(2) 買取りに係る債権の元本総額

該当なし

(3) 信託の引受けに係る貸付債権の元本総額

該当なし

5. 出資決定を行った再生支援対象事業者の概要及び出資総額（債務の株式化等による場合にあつては、現物出資された債権の元本総額）

(1) 再生支援対象事業者の概要

該当なし

(2) 出資総額

該当なし

6. 再生支援対象事業者に係る債権の処分の類型ごとの件数、株式又は持分の処分の類型ごとの件数 等

- (1) 債権の処分の類型（債務の免除、債権の譲渡その他の類型をいう。）ごとの件数
債務の免除：0件、債権の譲渡：0件、その他：0件
- (2) 株式又は持分の処分の類型（譲渡、消却その他の類型をいう。）ごとの件数
譲渡：0件、消却：0件、その他：0件
- (3) 処分時における再生支援対象事業者に対する当該債権の元本総額
該当なし
- (4) 処分後における再生支援対象事業者に対する当該債権の元本総額
該当なし

7. 全ての業務を完了した再生支援対象事業者

- (1) 概要
該当なし
- (2) 買取決定に係る債権の買取価格の総額
該当なし

【特定支援業務】

8. 特定支援決定を行った件数

7件

9. 特定支援決定に係る買取申込み等期間の延長を行った件数

該当なし

10. 特定支援決定を撤回した件数

該当なし

11. 特定支援決定に係る買取決定を行った特定支援対象事業者

(1) 業種

- ① 四国地方の繊維・衣服等卸売事業者
- ② 四国地方の食料品製造事業者
- ③ 関東地方の繊維・衣服等卸売事業者
- ④ 関東地方のその他の生活関連サービス事業者
- ⑤ 北陸地方の繊維・衣服等卸売事業者

(2) 買取りに係る債権の元本総額

44百万円（決定ベース）

1 2. 特定支援対象事業者に係る債権の処分

(1) 債権の処分の類型（債務の免除、債権の譲渡その他の類型）ごとの件数

債務の免除：4件、債権の譲渡：0件、その他：1件（実行ベース）

(2) 債権の処分時における当該債権の元本総額

1,392百万円（実行ベース）

(3) 債権の処分後における当該債権の元本総額

18百万円（実行ベース）

1 3. 全ての業務を完了した特定支援対象事業者

(1) 業種

- ① 北陸地方の綱・網・レース・繊維粗製品製造事業者
- ② 近畿地方の織物・衣服・身の回り品小売事業者
- ③ 北海道地方の各種商品小売事業者
- ④ 北海道地方の金属製品製造事業者

(2) 買取決定に係る債権買取価格の総額

59百万円（実行ベース）

【特定専門家派遣業務】

1 4. 特定専門家派遣決定を行った件数

該当なし

【特定組合出資業務】

1 5. 特定組合出資決定を行った対象特定組合の概要及び特定組合出資の額

(1) 対象特定組合の概要

① 地方創生新潟2号投資事業有限責任組合

概要	新潟ベンチャーキャピタル株式会社が設立。新潟県内での地域経済の発展に寄与するオープンイノベーションを目指し、地域金融機関や地域の事業会社などが地域のスタートアップ・エコシステム構築を協働で行うことで、地域経済の活性化を推進することを目的としている。
出資決定日	令和6年7月25日

② シンプレクス・キャピタル・PIPEs 投資事業有限責任組合 1 号

概要	シンプレクス・キャピタル・インベストメント株式会社が設立。地域において、設備投資・良質な雇用の受け皿となりえる上場中堅・中小企業に対して投資を行う。 上場後の資金調達が難しい状況に置かれている地域の中堅・中小企業に対して、転換社債・有償新株予約権引受を通じた中長期の成長資金供給と経営陣との中長期的な対話を通じ、持続的な企業成長を促すことで、地域経済の活性化を推進することを目的としている。
出資決定日	令和 6 年 8 月 8 日

③ スタートアップ・デットファンドエクステンション投資事業有限責任組合

概要	SDF キャピタル株式会社が設立。スタートアップのための資金供給の強化に関する政策推進を踏まえ、スタートアップ向けデットファイナンスであるベンチャー・デット分野において、地域金融機関と連携したスタートアップ向けの新たな資金調達機会の創出と共に、多様な先事例やモデルケースの積み上げを通じ、そのノウハウを広く地域金融機関と共有することで、地域経済の活性化に資する地域におけるスタートアップ支援体制の整備を推進することを目的としている。
出資決定日	令和 6 年 9 月 12 日

④ 名称未確定（組成手続き後に適時公表予定）

概要	スタートアップのための資金供給の強化に関する政策推進を踏まえ、国内のスタートアップ企業に対して、多様な資金調達ニーズに応えることで事業成長の後押しを行うことを目的としている。
出資決定日	令和 6 年 9 月 26 日

(2) 特定組合出資の額（合計）

2,265 百万円

【特定経営管理業務】

16. 特定経営管理に係る株式会社の事業の概況

会社名	REVICキャピタル株式会社	RFIアドバイザーズ株式会社	株式会社観光産業化投資基盤	地域ヘルスケア産業活性化基盤株式会社	
設立	平成25年6月28日 〔 特定経営管理決定： 平成25年6月20日 〕	平成31年1月15日 〔 特定経営管理決定： 平成30年12月21日 〕	平成31年1月24日 〔 特定経営管理決定： 平成31年1月18日 〕	令和5年12月25日 〔 特定経営管理決定： 令和5年12月7日 〕	
所在地	東京都千代田区	東京都千代田区	東京都千代田区	東京都千代田区	
資本金	100百万円	25百万円	26.5百万円	100百万円	
業務内容	地域経済の活性化に資する資金供給を行う投資事業有限責任組合の無限責任組合員に係る業務及びこの業務に附帯する業務等	地域産業の高度化・活性化や雇用機会増大の実現の為の資金供給を行う投資事業有限責任組合の無限責任組合員に係る業務及びこの業務に附帯する業務等	観光遺産活用による地域経済活性化のモデルケース創出に資する事業者等に資金供給を行う投資事業有限責任組合の無限責任組合員に係る業務及びこの業務に附帯する業務等	ヘルスケア産業活性化の実現の為の資金供給を行う投資事業有限責任組合の無限責任組合員に係る業務及びこの業務に附帯する業務等	
令和6年度 第2四半期 活動状況	投融資 実行 (※)	設立したファンドにおける ・投融資実行件数 0件 ・投融資実行額 90百万円	設立したファンドにおける ・投融資実行件数 0件 ・投融資実行額 101百万円	該当なし	設立したファンドにおける ・投融資実行件数 1件 ・投融資実行額 251百万円
	その他				

(※) 設立したファンドにおける投融資実行額には、追加投資を含む。

(注) 記載の金額は、表示単位未満を四捨五入しています。

以上

令和6年度第2四半期(令和6年7月1日～令和6年9月30日)におけるトピックス

令和6年11月29日

株式会社地域経済活性化支援機構

地域経済活性化支援機構（以下「機構」という。）は、株式会社地域経済活性化支援機構法に基づき、有用な経営資源を有しながら過大な債務を負っている中小企業等の事業再生の支援と地域経済の活性化に資する事業活動の支援に係る取組みを進めています。令和6年度第2四半期での機構の業務実績及び活動状況について報告します。

1. 【特定経営管理業務】

令和6年度第2四半期は、投融資1件の新規実行を行いました。

・投融資実行の内訳

○地域ヘルスケア産業活性化基盤株式会社による投融資
株式会社 PROVIGATE（東京都文京区）

2. 【主な活動について】

【株式会社サイキンソー（東京都渋谷区）のファンド保有株式の譲渡について】

令和6年8月8日に、機構のファンド運営子会社である REVIC キャピタル株式会社が、株式会社 AGS コンサルティングと共同で運営する「地域ヘルスケア産業支援ファンド（以下「本ファンド」という。）」は、本ファンドが保有する株式会社サイキンソー（以下「サイキンソー」という。）の全株式を、株式会社エディオンが設立したコーポレート・ベンチャー・キャピタルファンドである Brand New Retail Initiative Fund 投資事業有限責任組合（以下、BNRI）へ譲渡しました。

サイキンソーは平成26年に設立された企業で、人体の腸内細菌叢等の細菌群を網羅的に DNA 解析・評価することにより、個人の健康習慣の改善・行動変容を促すサービスを提供しています。同サービスにより、疾患リスクの低減と健康需要の延伸が期待されることから、本ファンドは同社に対し、平成28年から、出資によるリスクマネーの供給とハンズオン支援を提供してまいりました。

初回投資から7年を経て、サイキンソーのビジネスは、生活や医療現場への導入が進んだ結果、研究開発やエビデンスの蓄積段階から、消費者や患者のより身近なサービスへと進展しています。本ファンドが行ってきた事業支援も一定の目途が立ったことから、BNRI に対し、保有するサイキンソーの全株式の譲渡及び支援の引継ぎを行いました。

【株式会社イワヅ（三重県津市）普通株式の譲渡について】

令和6年9月4日に、機構のファンド運営子会社である REVIC キャピタル株式会社が、株式会社 AGS コンサルティングと共同で運営する「近畿中部広域復興支援ファンド（以下「本ファンド」という。）」は、保有している株式会社イワヅ（以下「イワヅ」という。）の普通株式100%について、セレンディップ・ホールディングス株式会社と株式会社大垣共立銀行のグループ会社である株式会社 OKB キャピタルが運営する大垣共立事業承継2号投資事業有限責任組合と共同で新設する快進オートモーティブ株

式会社との間で株式譲渡契約を締結しました。

イワキは昭和 39 年に設立された自動車向けプレス部品の製造事業者です。令和 2 年 8 月に新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う自動車業界の急激な需要減を受け、民事再生手続きを開始しました。再生計画の提出後、本ファンドが完全子会社化し、自動車業界におけるサプライチェーンの維持と中京地区における雇用の維持を目的として資金的支援および業務改善を行ってまいりました。今般、その活動に一定の目途がついたため、保有する株式の全部を譲渡することとなりました。

イワキは、株式譲渡後も中京地区における自動車のサプライチェーンを引き続き維持するとともに、セレンディップグループと大垣共立銀行グループの経営支援のノウハウとネットワークを活用することにより更なる発展を目指していくこととなります。

※本件は、令和 6 年 10 月 11 日に株式譲渡を完了しました。

3. 【特定専門家派遣業務】

〈参考〉機構による人材育成等の状況（平成 21 年 10 月 16 日～令和 6 年 9 月 30 日時点）

人材育成	金融機関等からの出向者累計人数	185 人
	短期トレーニー累計人数※ 1	199 人
人材派遣	投資先・支援先等への累計派遣人数（下記を除く）	1,032 人
	金融機関等への累計派遣人数（事業性評価に係るものに限る）※ 2	1,733 人
人材還流	専門家の累計退職者数	291 人

※ 1. 令和 4 年 3 月 31 日業務終了

※ 2. 令和 4 年 3 月 31 日業務終了（なお、人数は派遣契約に基づき人日ベース）

(注) 1. 支援先の社名は、原則として支援決定時点での社名で表示しています。

2. 【特定専門家派遣業務】とは、「地域経済活性化や事業再生の担い手である金融機関等やその支援・投資先である事業者に対し、専門的なノウハウを持った人材を機構から派遣する業務」をいいます。

3. 【特定経営管理業務】とは、「事業再生ファンド及び地域活性化ファンドの設立・運營業務」をいいます。